

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第55期) 至 平成17年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月27日
【事業年度】	第55期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社 ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 博
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029) 231-1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理課チーフマネジャー 富永 秀逸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番地2号 (東京本部)
【電話番号】	(03) 3243-6011
【事務連絡者氏名】	管理本部経理課チーフマネジャー 富永 秀逸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,148,098	15,603,811	20,679,463	27,860,450	37,795,109
経常利益 (千円)	774,014	1,930,526	2,808,547	4,256,373	7,494,060
当期純利益 (千円)	363,044	728,692	1,538,449	2,256,895	4,089,436
純資産額 (千円)	1,848,934	2,545,393	5,864,758	10,034,542	13,532,623
総資産額 (千円)	6,330,634	7,821,848	12,260,242	17,777,832	23,196,073
1株当たり純資産額 (円)	503.99	683.03	687.54	703.23	523.54
1株当たり当期純利益 (円)	110.77	195.72	194.62	163.55	156.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	110.51	192.64	189.61	160.29	154.86
自己資本比率 (%)	29.2	32.5	47.8	56.4	58.3
自己資本利益率 (%)	23.9	33.2	36.6	28.4	34.7
株価収益率 (倍)	6.5	17.4	12.3	20.5	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	465,054	1,731,551	2,235,197	3,772,520	6,238,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△554,020	△328,551	△1,705,232	△1,366,884	△799,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,085	△602,411	1,942,613	1,534,947	△833,782
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	721,378	1,521,967	3,993,618	7,934,484	12,539,332
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	275 (252)	333 (349)	434 (504)	571 (705)	692 (1,029)

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	12, 143, 348	15, 603, 033	20, 679, 092	27, 619, 333	37, 386, 224
経常利益	(千円)	761, 600	1, 925, 755	2, 786, 708	4, 235, 490	7, 445, 461
当期純利益	(千円)	357, 020	730, 322	1, 528, 197	2, 253, 787	4, 072, 098
資本金	(千円)	449, 823	457, 363	1, 383, 411	2, 446, 940	2, 614, 874
発行済株式総数	(株)	3, 669, 400	3, 727, 400	8, 531, 600	14, 178, 400	25, 891, 020
純資産額	(千円)	1, 833, 394	2, 530, 981	5, 841, 022	10, 009, 216	13, 489, 400
総資産額	(千円)	6, 309, 558	7, 805, 294	12, 227, 367	17, 736, 714	23, 102, 008
1株当たり純資産額	(円)	499. 64	679. 16	684. 76	701. 45	521. 86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	8. 00 (-)	11. 00 (-)	18. 00 (-)	20. 00 (-)	20. 00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	108. 93	196. 16	193. 32	163. 32	156. 08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	108. 67	193. 07	188. 35	160. 06	154. 19
自己資本比率	(%)	29. 1	32. 4	47. 8	56. 4	58. 4
自己資本利益率	(%)	23. 7	33. 5	36. 5	28. 4	34. 7
株価収益率	(倍)	6. 6	17. 3	12. 4	20. 5	22. 6
配当性向	(%)	7. 34	5. 61	9. 31	12. 24	12. 81
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	271 (219)	328 (305)	427 (447)	531 (632)	651 (924)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年7月4日付をもって普通株式1株を20株に分割しております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第53期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割し、平成16年8月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第55期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 提出会社の経営指標等については、第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第54期から1株当たり情報の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店（資本金1,000千円）を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック）を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぼーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	エヌフィロー店の管理運営をポイント店より分離独立。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。（物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。）
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップの微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

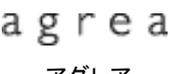
(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成17年2月末現在の国内店舗数は240店となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ナインブロックス」の合わせて9業態（9ブランド）から構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては前連結会計年度より休止しており、同業態の店舗はありません。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）により当連結会計年度末において「ローリーズファーム」を6店舗営業しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

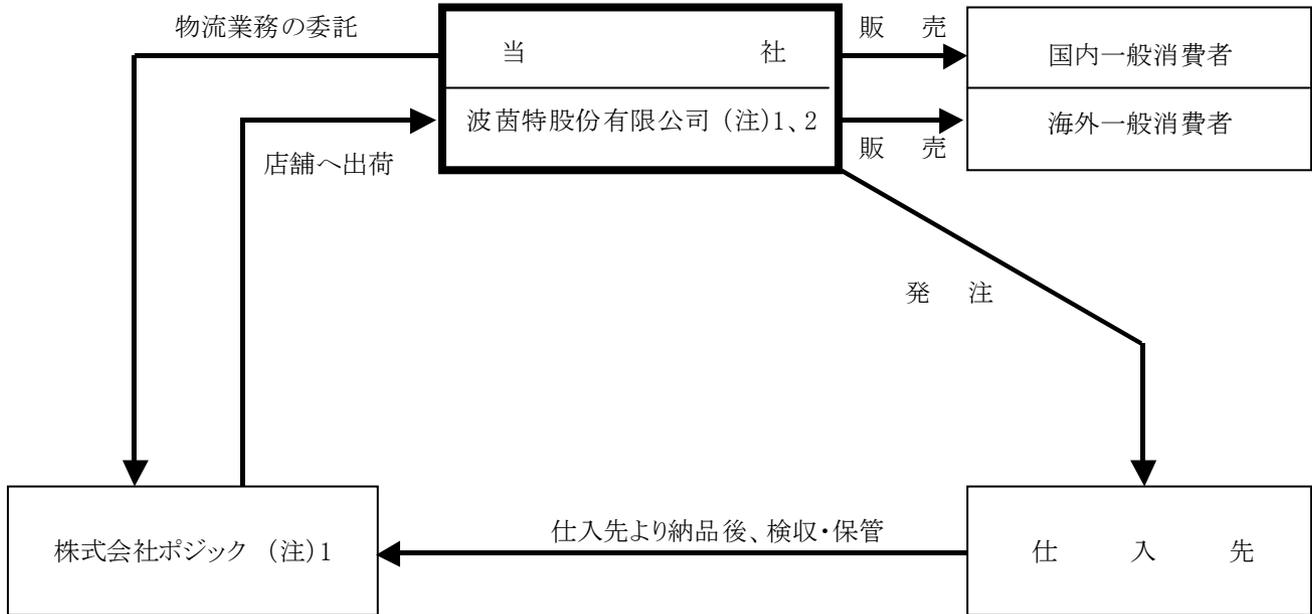
ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウェア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。(休止中)	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「和&アジア」をテーマに、幅広い世代におしゃれなカジュアルを提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス&フリースタイル」をテーマに、落ちついたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーナシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports、Cool&Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全 て

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検収及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入に関しては、当社が仕入業務を代行しておこなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
株式会社ポジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。 (3名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100	当社取扱商品の台湾における販売業務 当社が仕入業務を代行している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任あり。 (5名)

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（名）
商品販売	683 (938)
物流	9 (91)
合計	692 (1,029)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が121名及び臨時雇用者数が324名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
651 (924)	26.9	3.4	3,803,086

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、従業員数が120名及び臨時雇用者数が292名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては設備投資や企業収益の改善があり、景気回復基調の兆しが見られました。しかし、製造業を中心に最近の原油及び原材料価格の高騰の影響を受け、景気の踊り場から完全に脱出したとは言い切れない状況です。

小売業界におきましては、個人消費の停滞により厳しい状態が続いており、当社グループの属するカジュアルウェア市場においても、暖冬の影響で苦戦した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは「ワクワクする普段着の生活」をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し社会貢献を図るという経営理念に基づき、積極的な店舗展開を行い、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

特に第2の主力業態である「グローバルワーク」におきましては、郊外のショッピングセンター中心だったこれまでの店舗に加えて、レディース商品を中心に扱う「シュカグローバルワーク」をファッションビル・路面店に出店し、出店地域と業容の拡大を図りました。

また、台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、経営効率の見直しを図るために3店舗を閉鎖し、新たに台北に1店舗、高雄に1店舗の計2店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高377億95百万円（前連結会計年度比35.7%増）、営業利益75億3百万円（前連結会計年度比74.6%増）、経常利益74億94百万円（前連結会計年度比76.1%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失及び固定資産除却損計3億25百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は40億89百万円（前連結会計年度比81.2%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗別出店状況は、「レイジブルー」4店舗、「グローバルワーク」23店舗、「ローリーズファーム」14店舗、「ジーナシス」4店舗、「ヘザー」3店舗、「ハレ」3店舗、「ナインボックス」1店舗の計52店舗であります。また、経営効率の改善を図るため2店舗の業態変更を行い、10店舗を閉鎖いたしました。以上により、当連結会計年度末の店舗数は「レイジブルー」18店舗、「グローバルワーク」70店舗、「ローリーズファーム」92店舗、「ジーナシス」23店舗、「ヘザー」19店舗、「ハレ」9店舗、「アグレア」1店舗、「ナインボックス」8店舗の国内合計240店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」6店舗を加えて当社グループ合計で246店舗となっております。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業態	店舗数					
	前連結会計年度末	当連結会計年度				当連結会計年度末
		出店	変更	閉鎖	増減	
レイジブルー	14	4	1	△1	4	18
ローリーズファーム	81	14	—	△3	11	92
ジーナシス	19	4	—	—	4	23
グローバルワーク	51	23	※0	△4	19	70
ヘザー	16	3	—	—	3	19
ナインブックス	7	1	—	—	1	8
ハレ	6	3	—	—	3	9
アグレア	4	—	△1	△2	△3	1
国内合計	198	52	0	△10	42	240
台湾	7	2	—	△3	△1	6
グループ合計	205	54	0	△13	41	246

※（注）業態変更による出店1店舗、業態変更による退店1店舗の結果、増減無しとなっております。

業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店が186億96百万円（前連結会計年度比24.1%増）、「グローバルワーク」店が106億53百万円（前連結会計年度比60.3%増）と大きく伸びております。

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸ばいたしました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減比 (%)
メンズ（ボトムス・トップス）	4,798	17.2	6,443	17.0	1,644	34.3
レディース（ボトムス・トップス）	18,834	67.6	25,080	66.4	6,246	33.2
雑貨・その他	4,227	15.2	6,271	16.6	2,043	48.4
合計	27,860	100.0	37,794	100.0	9,934	35.7

これらの結果、同事業の売上高は377億94百万円（前連結会計年度比35.7%増）、営業利益は74億37百万円（前連結会計年度比75.3%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は5億12百万円（前連結会計年度比31.1%増）、営業利益は67百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を71億88百万円計上する一方、自己株式の取得による支出および新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、46億4百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は125億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、62億38百万円（前連結会計年度比24億65百万円増）となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益が71億88百万円（前連結会計年度比31億80百万円増）となり、法人税等の支払額が22億21百万円（前連結会計年度比7億3百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億99百万円（前連結会計年度比5億67百万円減）となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が10億89百万円（前連結会計年度比1億37百万円増）、資金運用のための有価証券の取得による支出が19億99百万円（前連結会計年度比10億円増）あったものの、同有価証券の償還による収入が25億円（前連結会計年度比20億円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億33百万円（前連結会計年度比23億68百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が5億84百万円（前連結会計年度比5億79百万円増）、長期借入金の返済が2億48百万円（前連結会計年度比1億19百万円減）、配当金の支出額が2億82百万円（前連結会計年度比1億29百万円増）あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	531,217	+20.0
メンズトップス	2,308,847	+28.2
レディースボトムス	2,584,639	+40.7
レディーストップス	7,046,158	+28.9
雑貨・その他	2,702,419	+38.9
商品販売合計	15,173,282	+32.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称及び商品部門	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	1,185,271	+33.0
メンズトップス	5,257,887	+34.6
レディースボトムス	6,530,701	+45.9
レディーストップス	18,549,805	+29.2
雑貨・その他	6,271,147	+48.4
商品販売小計	37,794,814	+35.7
物流	295	△7.3
合計	37,795,109	+35.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 業態別販売実績

(単位：千円)

業態	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
レイジブルー	2,531,842	+25.6
ローリーズファーム	18,696,892	+24.1
ジーナシス	2,410,906	+77.7
グローバルワーク	10,653,565	+60.3
ヘザー	1,546,818	+43.2
ハレ	890,539	+124.3
アグレア	208,198	+24.7
ナインブックス	850,226	△4.0
その他	5,823	+152.0
合計	37,794,814	+35.7

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

② 地域別販売実績

地域別		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店 (店)	閉鎖 (店)	
	北海道	1,484,465	11	2,153,041	3	—	14
	青森県	408,928	3	425,420	—	—	3
	岩手県	267,647	3	360,300	—	1	2
	秋田県	160,372	2	240,264	—	—	2
	宮城県	936,923	7	1,059,890	—	—	7
	山形県	29,938	1	35,482	—	1	—
	福島県	—	—	234,293	2	—	2
	北海道・東北地区計	3,288,277	27	4,508,694	5	2	30
	栃木県	388,926	3	558,066	—	—	3
	茨城県	214,438	1	436,999	1	—	2
	群馬県	467,068	5	845,024	—	—	5
	千葉県	1,557,978	9	2,255,842	4	—	13
	山梨県	124,192	1	114,319	—	—	1
	埼玉県	1,049,055	6	1,359,017	3	—	9
	東京都	3,815,753	30	5,999,900	14	—	44
	神奈川県	2,257,965	15	2,851,988	1	1	15
	関東地区計	9,875,377	70	14,421,158	23	1	92
	静岡県	548,968	3	679,958	3	2	4
	新潟県	440,894	3	417,884	—	—	3
	長野県	404,321	2	646,262	1	—	3
	富山県	645,555	4	681,923	—	—	4
	石川県	166,842	1	160,676	—	—	1
	愛知県	2,112,896	15	2,669,246	1	—	16
	岐阜県	208,571	2	173,001	—	—	2
	中部地区計	4,528,049	30	5,428,952	5	2	33

地域別	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
	売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
三重県	199,467	1	223,203	—	—	1
京都府	874,877	7	1,077,202	1	1	7
大阪府	2,471,488	16	3,533,952	5	1	20
兵庫県	857,443	6	1,105,303	2	—	8
奈良県	135,705	1	269,632	1	—	2
和歌山県	153,165	1	174,085	—	—	1
近畿地区計	4,692,148	32	6,383,380	9	2	39
岡山県	154,513	2	295,854	—	—	2
広島県	1,165,835	8	1,505,452	2	1	9
愛媛県	177,087	1	179,323	—	—	1
中国・四国地区計	1,497,436	11	1,980,630	2	1	12
福岡県	1,802,077	15	2,361,133	3	1	17
長崎県	449,456	3	455,059	—	—	3
熊本県	428,241	4	442,255	1	1	4
大分県	403,108	3	469,118	—	—	3
鹿児島県	221,977	1	417,030	3	—	4
沖縄県	433,181	2	518,809	1	—	3
九州・沖縄地区計	3,738,043	28	4,663,406	8	2	34
国内合計	27,619,333	198	37,386,224	52	10	240
台湾	240,798	7	408,590	2	3	6
グループ合計	27,860,132	205	37,794,814	54	13	246

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
商品販売売上高 (千円)		27,860,132	37,794,814
1㎡当たり売上高	売場面積 (月平均) (㎡)	29,921	38,414
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	931	983
1人当たり売上高	従業員数 (月平均) ※ (人)	1,162	1,585
	1人当たり期間売上高 (千円)	23,976	23,845

※ 従業員数は臨時雇用者 (年間平均人員: 1日8時間換算) を含めております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかながらも景気回復を続けていくものと思われませんが、当社グループの属する衣料小売業界におきましては、外資系企業の出店ラッシュ及びアパレルメーカーや流通業界のSPA化による小売業参入により競争が激化していくものと思われます。そのような環境の中で当社グループは、基本理念である「ワクワクする普段着の生活」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルをより豊かにして社会貢献を行うという目標を達成すべく、以下の施策を実行してまいります。

- (1) 当社グループは主力業態の売上高が「ローリーズファーム」が180億円、「グローバルワーク」が100億円を突破し、目標であった3つの基幹ブランドの確立に一歩近づきました。それに続く第3の基幹ブランドを育てるべく第56期も積極的な店舗展開を行ってまいります。
- (2) 当社グループはこれまで20代前半のお客様をターゲットの中心とした、カジュアルを基本としたブランド展開を行ってまいりましたが、今後新たな市場を開拓すべくエレガントなイメージを打ち出した新ブランドの「d : L X」（ディーエルエックス）を平成17年3月より展開しております。
- (3) 当社グループはお客様満足度を第一に販売を行ってまいりましたが、今後はお客様により満足していただくためには従業員自身が満足感をもつことが大事であると考え、管理本部のバックアップ体制をより強化し、無駄な業務の削減や様々な研修の実行による従業員のスキルアップを図っていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものが考えられます。当然、当社グループとしましては、これらのリスクに対する発生の回避および発生した場合にその被害を最小限に留める努力を行っております。

記載されている事項のうち、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成17年2月28日）現在において当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、同業他社との競争が激しく、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響が生じる可能性があります。
- (2) 当社グループは同業他社との差別化を図るため、複数のストアブランド（オリジナルブランド）での商品戦略を展開しております。ストアブランドについては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響が生じる可能性があります。
- (3) 当社グループが展開する業態のうち「ローリーズファーム」は、当連結会計年度における売上高構成比が49.5%と最も大きな比重を占めており、同業態の動向は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社グループの出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域において、ストアブランドの浸透に時間を要した場合や出店先のファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当連結会計年度末における保証金敷金は、4,979,743千円であり、総資産の21.5%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社グループの取扱う商品の大半は、中国等アジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入および販売に支障が出る可能性があります。

なお、事業等のリスクは、以上に限定されるものではなく、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度比39.3%増加し162億9百万円となりました。これは主として、好調な営業成績に支えられ収益が増大した結果、現金及び預金が46億6百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比13.8%増加し69億86百万円となりました。これは主として、積極的に新規出店を行った結果、保証金敷金が7億79百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度比30.5%増加し、231億96百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度比30.5%増加し88億30百万円となりました。これは主として、商品販売事業が順調に伸長し仕入が増大した結果、仕入債務が9億22百万円増加したこと、利益の増加に伴い未払法人税等が10億38百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度比14.7%減少し8億32百万円となりました。これは主として、借入金の返済が進捗した結果、長期借入金が1億33百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総負債は、前連結会計年度比24.8%増加し、96億63百万円となりました。

③ 資本

株主資本は、前連結会計年度比34.9%増加し135億32百万円となりました。これは主として、業容の拡大による売上高の増大及び利益率の向上による最終利益の増加により、利益剰余金が37億38百万円増加したことなどによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比35.7%増加し377億95百万円、売上総利益については前連結会計年度比42.2%増加し228億13百万円となりました。これは主として、52店舗の新規出店に加え、既存店が増床や改装により活性化し、売上高が増大したことによるものです。また、物流の効率化や商品政策及び店舗運営の精度改善に努めた結果、販売機会ロスが低減するとともに商品消化率が向上し、売上総利益率は60.4%と前連結会計年度に比べ2.8ポイント向上しております。

② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比74.6%増加し75億3百万円となりました。これは主として、新規出店や広告宣伝活動の強化などにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比30.3%増加し153億9百万円となった一方、情報システムの活用による業務効率の改善や店舗数増加によるスケールメリットが寄与したことなどにより営業利益率が19.9%と前連結会計年度に比べ4.5ポイント向上したことによるものです。さらに、借入金の返済による支払利息の減少などにより、経常利益については前連結会計年度比76.1%増加し74億94百万円となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比81.2%増加し40億89百万円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的に行った結果、内装設備の廃棄により固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生し、特別損失が3億25百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が32億60百万円発生したことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、商品販売事業に対して、総額1,468,748千円（長期前払費用及び保証金敷金を含む。）の設備投資を実施しました。

その主なものは次のとおりです。

(1) 提出会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成16年3月	ローリーズファーム郡山エスパル店 (福島県郡山市)	店舗	m ² 133.3	千円 23,363	新規出店
平成16年3月	ローリーズファーム荻窪ルミネ店 (東京都杉並区)	店舗	100.2	16,645	新規出店
平成16年3月	グローバルワーク釧路店 (北海道釧路郡釧路町)	店舗	376.7	1,100	新規出店
平成16年3月	ヘザー池袋店 (東京都豊島区)	店舗	48.1	7,436	新規出店
平成16年3月	ナインブックス長柄店 (千葉県長生郡長柄町)	店舗	267.3	10,854	新規出店
平成16年3月	グローバルワークLALAガーデンつくば店 (茨城県つくば市)	店舗	280.5	2,882	新規出店
平成16年3月	グローバルワークダイヤモンドシティソレイユ店 (広島県安芸郡府中町)	店舗	251.0	15,983	新規出店
平成16年3月	ローリーズファームダイヤモンドシティソレイユ店 (広島県安芸郡府中町)	店舗	145.3	10,742	新規出店
平成16年3月	ローリーズファーム福島エスパル店 (福島県福島市)	店舗	161.2	27,565	新規出店
平成16年3月	グローバルワークダイヤモンドシティアール店 (奈良県橿原市)	店舗	261.8	15,503	新規出店
平成16年4月	グローバルワーク旭川店 (北海道旭川市)	店舗	317.7	28,038	新規出店
平成16年4月	ローリーズファーム旭川店 (北海道旭川市)	店舗	158.3	17,364	新規出店
平成16年4月	グローバルワークステラタウン店 (さいたま市北区)	店舗	249.7	1,200	新規出店
平成16年4月	グローバルワーク軽井沢店 (長野県北佐久郡軽井沢町)	店舗	146.8	1,645	新規出店
平成16年4月	ローリーズファーム津田沼パルコ店 (千葉県船橋市)	店舗	142.2	14,177	新規出店
平成16年5月	ハレ新宿丸井店 (東京都新宿区)	店舗	39.6	4,390	新規出店
平成16年5月	ハレ横浜丸井店 (横浜市西区)	店舗	33.0	4,571	新規出店
平成16年5月	グローバルワーク南風原店 (沖縄県島尻郡南風原町)	店舗	283.9	25,795	新規出店
平成16年5月	ヘザー北千住ルミネ店 (東京都足立区市)	店舗	46.1	8,595	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成16年6月	グローバルワークダイヤモンドシティルクル店 (福岡県糟屋郡粕屋町)	店舗	m ² 289.1	千円 28,980	新規出店
平成16年6月	ローリーズファームダイヤモンドシティルクル店 (福岡県糟屋郡粕屋町)	店舗	148.4	20,974	新規出店
平成16年6月	グローバルワークダイヤモンドシティキリオ店 (愛知県葉栗郡木曾川町)	店舗	269.0	26,803	新規出店
平成16年6月	グローバルワーク柏店 (千葉県柏市)	店舗	252.2	28,124	新規出店
平成16年8月	グローバルワーク浜松志都呂店 (静岡県浜松市)	店舗	241.5	23,498	新規出店
平成16年8月	ローリーズファーム浜松志都呂店 (静岡県浜松市)	店舗	178.0	21,193	新規出店
平成16年8月	ローリーズファーム新宿ミロード店 (東京都新宿区)	店舗	90.4	16,166	新規出店
平成16年8月	ジーナシス池袋アルタ店 (東京都豊島区)	店舗	75.9	3,148	新規出店
平成16年9月	ヘザー河原町オーパ店 (京都市中京区)	店舗	56.1	7,023	新規出店
平成16年9月	レイジブルー静岡丸井店 (静岡県静岡市)	店舗	100.6	10,207	新規出店
平成16年9月	ローリーズファーム渋谷丸井店 (東京都渋谷区)	店舗	82.1	7,800	新規出店
平成16年9月	ローリーズファームアミュプラザ鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	146.8	30,724	新規出店
平成16年9月	グローバルワークアミュプラザ鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	234.7	41,149	新規出店
平成16年9月	ハレアミュプラザ鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	99.4	18,311	新規出店
平成16年9月	ジーナシス渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	店舗	55.6	10,017	新規出店
平成16年10月	ローリーズファームモザイク銀座店 (東京都中央区)	店舗	98.7	12,902	新規出店
平成16年10月	ローリーズファームダイヤモンドシティプラウ店 (大阪府堺市)	店舗	132.5	16,500	新規出店
平成16年10月	グローバルワークダイヤモンドシティプラウ店 (大阪府堺市)	店舗	258.4	25,789	新規出店
平成16年10月	グローバルワーク昭島店 (東京都昭島市)	店舗	279.5	31,966	新規出店
平成16年10月	レイジブルー柏店 (千葉県柏市)	店舗	194.9	26,963	新規出店
平成16年11月	グローバルワークりんくう泉南店 (大阪府泉南市)	店舗	267.5	25,717	新規出店
平成16年11月	グローバルワーク北戸田店 (埼玉県戸田市)	店舗	251.8	23,020	新規出店
平成16年11月	グローバルワークららぽーと甲子園店 (兵庫県西宮市)	店舗	332.8	29,541	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成16年11月	グローバルワーク姫路大津店 (兵庫県姫路市)	店舗	277.6 m ²	20,528 千円	新規出店
平成16年11月	グローバルワーク梅田店 (大阪府大阪市)	店舗	303.2	12,602	新規出店
平成16年11月	レイジブルー梅田店 (大阪府大阪市)	店舗	188.4	9,089	新規出店
平成16年12月	グローバルワーク与野店 (さいたま市中央区)	店舗	332.3	35,737	新規出店
平成17年2月	シュカグローバルワーク天神地下街店 (福岡市中央区)	店舗	99.4	123,284	新規出店
平成17年2月	レイジブルー熊本New-s店 (熊本県熊本市)	店舗	194.7	22,486	新規出店
平成17年2月	ローリーズファーム上野丸井店 (東京都台東区)	店舗	99.0	9,691	新規出店
平成17年2月	ジーナシス上野丸井店 (東京都台東区)	店舗	44.5	5,302	新規出店
平成17年2月	ジーナシス立川グランデュオ店 (東京都立川市)	店舗	56.1	3,218	新規出店
平成17年2月	シュカグローバルワーク原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	132.0	28,803	新規出店
合計	—	—	9,307.5	995,123	—

- (注) 1. 金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
2. 売場面積については、すべて賃借しております。
3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
4. 上記以外に、平成17年3月以降新規出店9店舗に対し、平成17年2月末までに102,740千円の設備投資を実施しております。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 海外子会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成16年9月	ローリーズファームSOGO台北店 (台湾台北市)	店舗	49.5 m ²	594 千円	新規出店
平成16年10月	ローリーズファームSOGO高雄店 (台湾高雄市)	店舗	52.8	235	新規出店
合計	—	—	102.3	830	—

- (注) 1. 売場面積については、すべて賃借しております。
2. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（商品販売事業）

平成17年2月28日現在

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
北海道	9,162	—	—	819	9,982	34
青森県	1,203	—	—	155	1,358	7
岩手県	1,306	—	—	—	1,306	5
秋田県	403	—	—	—	403	5
宮城県	2,255	—	—	—	2,255	14
山形県	—	—	—	—	—	1
福島県	1,659	—	—	—	1,659	4
北海道・東北地区計	15,990	—	—	975	16,966	70
栃木県	524	—	—	—	524	7
茨城県	1,181	—	—	—	1,181	4
群馬県	1,371	—	—	—	1,371	10
千葉県	3,786	—	—	—	3,786	34
埼玉県	2,497	—	—	—	2,497	22
東京都	42,581	—	—	1,846	44,427	93
神奈川県	15,518	—	—	2,513	18,031	35
山梨県	475	—	—	—	475	1
関東地区計	67,937	—	—	4,360	72,297	206
静岡県	409	—	—	—	409	9
新潟県	982	—	—	23	1,006	6
長野県	1,243	—	—	—	1,243	8
富山県	750	—	—	223	974	10
石川県	320	—	—	—	320	2
愛知県	13,134	—	—	640	13,774	42
岐阜県	306	—	—	—	306	4
中部地区計	17,147	—	—	887	18,034	81

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
		金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	
三重県	—	—	—	—	—	3
京都府	3,123	—	—	578	3,702	18
大阪府	59,033	—	—	10,145	69,179	49
兵庫県	2,171	—	—	336	2,508	19
和歌山県	360	—	—	—	360	2
奈良県	145	—	—	—	145	4
近畿地区計	64,834	—	—	11,061	75,895	95
岡山県	—	—	—	—	—	2
広島県	10,205	—	—	1,021	11,226	22
愛媛県	235	—	—	—	235	2
中国・四国地区計	10,441	—	—	1,021	11,462	26
福岡県	196,930	381.60	689,150	16,290	902,370	37
長崎県	708	—	—	110	818	7
熊本県	3,074	—	—	107	3,181	8
大分県	2,453	—	—	412	2,866	6
鹿児島県	2,497	—	—	—	2,497	7
沖縄県	733	—	—	—	733	9
九州・沖縄地区計	206,397	381.60	689,150	16,920	912,468	74
店舗計	382,749	381.60	689,150	35,225	1,107,125	552
本店 (茨城県水戸市)	107	—	—	—	107	—
東京本部 (東京都中央区)	35,444	—	—	67,036	102,480	99
合計	418,300	381.60	689,150	102,261	1,209,713	651

(2) 国内子会社（物流事業）

平成17年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
(株)ボジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	224	—	—	97	322	6
	福岡物流センター (福岡市東区)	—	—	—	—	—	3
合計		224	—	—	97	322	9

(3) 海外子会社（商品販売事業）

平成17年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
波茵特股份有限公司	本社 (台湾台北市)	783	—	—	3,611	4,395	6
	店舗 (台湾)	2,250	—	—	1,025	3,276	26
合計		3,034	—	—	4,637	7,671	32

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。

2. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。

3. 上記の他、平成17年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社（商品販売事業）

事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は年間リース料(千円)
店舗	建物賃借	賃借契約	5,524,338
	店舗什器	リース契約	774,725
	POS関連設備	リース契約	105,984
本店	建物賃借	賃借契約	3,240
東京本部	建物賃借	賃借契約	91,301
	事務機器設備	リース契約	7,952

(2) 国内子会社（物流事業）

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料(千円)
株ボジック	水戸物流センター	建物賃借	賃借契約	50,418
		物流設備	リース契約	18,841
	福岡物流センター	建物賃借	賃借契約	21,248
		物流設備	リース契約	5,201

(3) 海外子会社（商品販売事業）

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料(千円)
波茵特股份有限公司	本社	建物賃借	賃借契約	4,756
		事務機器設備	リース契約	366
	店舗	建物賃借	賃借契約	90,683
		店舗什器	リース契約	5,071

4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成17年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

(1) 提出会社

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ジーナシス 水戸エクセル店	茨城県 水戸市	商品販売	130.02	31,499	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ハレ 天王寺ミオ店	大阪市 天王寺区	商品販売	99.38	55,759	33,427	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ディーエルエックス 広島パルコ店	広島県 中区	商品販売	69.89	61,617	457	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
シュカグローバルワーク ラシック店	名古屋市 中区	商品販売	120.12	26,863	1,546	平成16年11月	平成17年3月	新規出店
ジーナシス 南堀江店	大阪市 西区	商品販売	115.5	37,540	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ジーナシス 津田沼パルコ店	千葉県 船橋市	商品販売	89.33	34,917	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ジーナシス 心齋橋オーパ店	大阪市 中央区	商品販売	63.99	23,005	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ヘザー 新宿ミロード店	東京都 新宿区	商品販売	49.7	32,840	9,939	平成17年2月	平成17年3月	新規出店
ヘザー 三宮オーパ店	神戸市 中央区	商品販売	43.46	23,585	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ヘザー 心齋橋オーパ店	大阪市 中央区	商品販売	66.89	23,386	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ローリーズファーム 池袋パルコ店	東京都 豊島区	商品販売	107.45	55,433	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
ナインブックス 広島西店	広島市 西区	商品販売	167.18	30,461	11,209	平成16年11月	平成17年3月	新規出店
ローリーズファーム つくばキュート店	茨城県 つくば市	商品販売	139.85	45,586	10,868	平成16年7月	平成17年3月	新規出店
ディーエルエックス 天神ビブレ店	福岡県 中央区	商品販売	73.59	17,669	—	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
グローバルワーク 八千代緑ヶ丘店	千葉県 八千代市	商品販売	275.88	60,109	20,890	平成17年3月	平成17年3月	新規出店
グローバルワーク 直方店	福岡県 直方市	商品販売	265.88	59,835	—	平成16年12月	平成17年4月	新規出店
グローバルワーク くずはモール店	大阪府 牧方市	商品販売	233.64	56,796	—	平成17年3月	平成17年4月	新規出店

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積（㎡）	予算金額（千円）	既支払額（千円）	契約年月	開店予定年月	備考
グローバルワーク 新発田店	新潟県 新発田市	商品販売	330.33	59,932	—	平成17年4月	平成17年4月	新規出店
グローバルワーク 苫小牧店	北海道 苫小牧市	商品販売	267.99	54,755	—	平成17年4月	平成17年4月	新規出店
グローバルワーク アリオ蘇我店	千葉県 中央区	商品販売	261.24	47,404	7,903	平成17年4月	平成17年4月	新規出店
ナインブックス 千歳店	北海道 千歳市	商品販売	247.83	28,816	—	平成17年4月	平成17年4月	新規出店
グローバルワーク 神辺店	広島県 深安郡神辺町	商品販売	394.88	69,717	—	平成17年3月	平成17年4月	新規出店
ディーエルエックス 近鉄パッセ店	名古屋市 中村区	商品販売	77.55	23,300	—	平成17年4月	平成17年4月	新規出店
グローバルワーク 宮崎店	宮崎県 宮崎市	商品販売	264.0	59,652	—	平成17年5月	平成17年5月	新規出店
ローリーズファーム 宮崎店	宮崎県 宮崎市	商品販売	157.41	41,800	—	平成17年5月	平成17年5月	新規出店
ローリーズファーム 小田原店	神奈川県 小田原市	商品販売	118.14	47,664	6,500	平成17年1月	平成17年6月	新規出店

- （注） 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。
2. 「予算金額」には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,891,020	25,934,720	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,891,020	25,934,720	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成17年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年5月30日）

	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数（個）	803	635
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	216,810株 (注) 1	171,450株
新株予約権の行使時の払込金額	908円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 908円 資本組入額 454円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議（平成16年5月26日）

	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数（個）	1,895	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	284,250株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,809円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,809円 資本組入額 1,405円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年7月4日 (注) 1	3,010,930	3,169,400	—	300,823	—	129,488
平成12年12月12日 (注) 2	500,000	3,669,400	149,000	449,823	180,000	309,488
平成13年3月23日 (注) 3	58,000	3,727,400	7,540	457,363	7,766	317,254
平成14年4月19日 (注) 4	3,727,400	7,454,800	—	457,363	—	317,254
平成14年9月27日 (注) 5	1,000,000	8,454,800	860,000	1,317,363	859,000	1,176,254
平成14年10月23日 (注) 6	76,800	8,531,600	66,048	1,383,411	65,971	1,242,225
平成15年4月18日 (注) 7	4,265,800	12,797,400	—	1,383,411	—	1,242,225
平成15年9月26日 (注) 8	1,000,000	13,797,400	1,022,000	2,405,411	1,021,000	2,263,225
平成15年6月2日～ 平成16年2月29日 (注) 9	381,000	14,178,400	41,529	2,446,940	41,529	2,304,754
平成16年4月20日 (注) 10	2,835,680	17,014,080	—	2,446,940	—	2,304,754
平成16年6月1日～ 平成16年6月30日 (注) 11	50,800	17,064,880	34,594	2,481,534	34,594	2,339,349
平成16年8月20日 (注) 12	8,532,440	25,597,320	—	2,481,534	—	2,339,349
平成16年7月1日～ 平成17年2月28日 (注) 11	293,700	25,891,020	133,339	2,614,874	133,339	2,472,689

- (注) 1. 普通株式1株を20株に分割
2. 有償一般募集
(ブックビルディング方式による募集)
- | | |
|-------|------|
| 発行価格 | 700円 |
| 引受価額 | 658円 |
| 発行価額 | 595円 |
| 資本組入額 | 298円 |
3. 第3回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使(役員及び従業員)
- | | |
|-------|------|
| 発行価格 | 260円 |
| 資本組入額 | 130円 |
4. 普通株式1株を2株に分割
5. 有償一般募集
(ブックビルディング方式による募集)
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 1,814円 |
| 発行価額 | 1,719円 |
| 資本組入額 | 860円 |
6. 有償第三者割当
(割当先:野村証券株式会社)
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 1,814円 |
| 発行価額 | 1,719円 |
| 資本組入額 | 860円 |
7. 普通株式1株を1.5株に分割
8. 有償一般募集
(ブックビルディング方式による募集)
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 2,143円 |
| 発行価額 | 2,043円 |
| 資本組入額 | 1,022円 |
9. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使
10. 平成16年4月20日付株式分割(1:1.2)による増加
11. 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使
12. 平成16年8月20日付株式分割(1:1.5)による増加
13. 平成17年3月1日から平成17年4月30日までの間に新株予約権の権利行使を受けたことにより、発行済株式総数が43,700株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	46	19	29	95	—	2,410	2,599	—
所有株式数(単元)	—	56,055	930	74,126	67,202	—	59,761	258,074	83,620
所有株式数の割合(%)	—	21.7	0.4	28.7	26.0	—	23.2	100	—

- (注) 1. 自己株式182,136株は、「個人その他」に1,821単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式360株は、「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	2,174	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,157	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,589	6.1
有限会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33-25-301	1,510	5.8
有限会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33-25-301	1,500	5.7
有限会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33-25-301	1,500	5.7
福田 三千男	茨城県水戸市金町2-2-21	1,232	4.7
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリスEC4A 2BBロンドン フリートストリート133 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	897	3.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	アメリカ合衆国ニューヨーク州1003 ニューヨークブロードウェイ1585 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	756	2.9
ポイント従業員持株会	東京都中央区八重洲2丁目7-2	628	2.4
計	—	13,946	53.8

(注) 前事業年度末現在主要株主であった福田三千男氏は、当事業年度末においては主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式182,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式25,625,300	256,253	—
単元未満株式	普通株式 83,620	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	25,891,020	—	—
総株主の議決権	—	256,253	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	182,100	—	182,100	0.70
計	—	182,100	—	182,100	0.70

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式36株を保有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月30日開催の定時株主総会及び平成16年5月26日開催の定時株主総会において当社取締役及び社員に新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人295名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月18日決議)	200,000	680,000,000
前決議期間における取得自己株式	165,000	559,350,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	35,000	120,650,000
未行使割合 (%)	17.5	17.7

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式	165,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成17年2月期につきましては、前事業年度に引き続き増収増益を達成できたことを考慮し、1株当たり配当金は20円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	940	2,920 □1,790	*2,450 ※2,760 □1,601	3,520 *3,390 □2,900	4,390 □3,550
最低(円)	502	520 □1,500	*1,740 ※1,450 □1,471	3,230 *1,467 □2,790	2,710 □2,540

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年12月12日より平成14年12月11日の期間中は日本証券業協会、平成14年12月12日より平成16年1月30日の期間中は東京証券取引所市場第二部、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものとなっております。また、第53期及び第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会、*印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	3,030	2,980	3,030	3,390	3,450	3,550
最低(円)	2,695	2,750	2,780	2,845	3,290	3,270

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー (現株式会社ボジック) 代表取 締役就任(現任) 平成5年3月 当社代表取締役社長就任 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長就任 (現任) 平成16年5月 当社代表取締役会長就任 (現任)	1,232
代表取締役 社長		黒田 博	昭和23年6月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和57年3月 当社営業部長 平成2年2月 当社取締役就任 平成4年5月 当社常務取締役就任 平成5年2月 当社専務取締役就任 平成16年5月 当社代表取締役社長就任 (現任)	150
常務取締役	営業本部長	石井 稔晃	昭和35年3月13日生	昭和57年3月 株式会社ジョイント入社 平成2年6月 当社入社 平成5年8月 当社営業2課チーフマネジャー 平成13年5月 当社取締役就任 平成13年9月 当社第二営業部長 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社営業本部長兼第二営業部長 平成16年5月 当社営業本部長(現任)	76
常務取締役	管理本部長	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年4月 株式会社奥羽総合設計事務所入 社 昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業3課マネジャー 平成10年6月 当社総務課チーフマネジャー 平成13年3月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社社長室長兼経営企画室長 平成16年5月 当社管理本部長(現任)	50
取締役	開発室担当	勝山 章廣	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 株式会社ヨネミヤ入社 昭和48年4月 株式会社ロイヤルスペースプラ ンニング入社 昭和51年9月 勝山デザイン事務所開設 平成4年3月 当社入社 開発室長 平成4年5月 当社取締役就任(現任) 平成16年5月 当社開発室担当(現任)	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 室担当	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 当社企画本部長兼情報システム 室長 平成16年5月 当社情報システム室担当 (現任)	8
取締役	内部監査室長	日野 力	昭和14年10月18日生	昭和37年4月 久保田陸機工業株式会社入社 昭和38年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成12年1月 当社入社 平成12年3月 当社内部監査室長(現任) 平成12年5月 当社取締役就任(現任)	28
取締役	グローバルワ ーク担当部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 当社営業3課チーフマネジャー 平成13年9月 当社第一営業部長 平成14年5月 当社取締役就任(現任) 平成16年5月 当社グローバルワーク担当部長 (現任)	40
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成10年5月 エヌエスアンドアイ・システム 株式会社入社 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	4
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事 務所東京支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事 務所開設所長(現任) 平成4年5月 当社監査役就任(現任)	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成2年9月 東京アーバン法律事務所共同開 設 平成10年1月 前川法律事務所開設所長(現 任) 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 三井不動産株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役人事部長 平成元年4月 同社取締役商業施設事業本部 副本部長 平成3年6月 株式会社ららぽーと社長 平成15年11月 当社顧問就任 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	0
計					1,687

(注) 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレートガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設け、コーポレートガバナンス体制を構築しております。

取締役会は取締役8名で構成されております。経営における透明性、健全性および効率性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要事項を審議のうえ決定しております。

監査役会は監査役4名で構成され、高橋監査役を除く3名が社外監査役で、新名監査役が常勤監査役を務めています。監査役会は、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。常勤監査役は、取締役会および経営会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に参加しております。この他、各監査役は社内の重要会議にも積極的に参加し、また重要な決裁書類等の閲覧により経営の実態を適時に把握し、監査できる体制となっております。

内部監査室は3名で構成されており、定めた監査方針による社内監査を実施しております。監査状況については、経営会議において評価と提言が行われており、また監査役会との連携により、重要事実については、取締役会で審議する仕組みとなっております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役3名と当社に人的関係、資本的関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また取締役会審議事項ではない経営上の重要事項については、業務執行の中核であるチーフ・シニアマネジャー以上の全管理者と全取締役により構成される経営会議が毎月2回開催され、審議決定が行われております。

監査役会は監査方針に従い開催しており、取締役会および経営会議での内容を主な議題とし審議しております。

内部監査室は、平成17年4月に1名増員し、店舗数の増加および組織規模拡大に対応し、内部監査機能強化を図っております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、経営会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への指示等を迅速、的確に行うようにしております。

また必要に応じて、特定のテーマに基づくプロジェクトチームを組織横断的に組成し、課題解決にあたっております。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	163,553千円
監査役に対する年間報酬総額	17,835千円
(うち社外監査役に対する年間報酬総額)	14,685千円

(7) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18,000千円
-------------------	----------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）並びに当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	8,076,017		12,682,281	
2. 売掛金		1,355,441		1,344,136	
3. 有価証券		499,972		—	
4. たな卸資産		1,227,239		1,419,821	
5. 繰延税金資産		397,364		524,755	
6. その他	※2	113,638		247,680	
7. 貸倒引当金		△29,000		△9,000	
流動資産合計		11,640,673	65.5	16,209,674	69.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		557,160		549,500	
減価償却累計額		110,204		127,941	
(2) 土地				689,150	
(3) 建設仮勘定				—	
(4) その他		251,347		226,101	
減価償却累計額		118,043		119,105	
有形固定資産合計		1,270,530	7.2	1,217,706	5.2
2. 無形固定資産		77,463	0.4	94,849	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		62,085		73,040	
(2) 保証金敷金	※1	4,200,524		4,979,743	
(3) 繰延税金資産		101,894		131,424	
(4) その他		471,658		612,633	
(5) 貸倒引当金		△47,000		△123,000	
投資その他の資産合計		4,789,163	26.9	5,673,842	24.5
固定資産合計		6,137,158	34.5	6,986,398	30.1
資産合計		17,777,832	100.0	23,196,073	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1, 3	3,546,016		—	
2. 買掛金	※1, 3	—		4,468,315	
3. 短期借入金	※1	289,112		132,722	
4. 未払金		1,255,449		1,504,840	
5. 未払法人税等		1,263,139		2,301,921	
6. 賞与引当金		334,400		392,060	
7. その他		79,011		30,817	
流動負債合計		6,767,128	38.1	8,830,677	38.1
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※1	315,578		181,666	
3. 役員退職慰労引当金		160,583		151,107	
固定負債合計		976,161	5.5	832,773	3.6
負債合計		7,743,289	43.6	9,663,450	41.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	2,446,940	13.7	2,614,874	11.3
III 利益剰余金		2,304,754	13.0	2,472,689	10.6
IV その他有価証券評価差額 金		5,283,982	29.7	9,022,940	38.9
V 為替換算調整勘定		6,201	0.0	12,426	0.0
VI 自己株式	※5	△2,446	△0.0	△1,887	△0.0
資本合計		△4,889	△0.0	△588,419	△2.5
負債及び資本合計		10,034,542	56.4	13,532,623	58.3
		17,777,832	100.0	23,196,073	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,860,450	100.0		37,795,109	100.0
II 売上原価			11,817,152	42.4		14,981,770	39.6
売上総利益			16,043,298	57.6		22,813,339	60.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		527,460				682,185	
2. 貸倒引当金繰入額		28,083				76,036	
3. 役員報酬		155,871				181,388	
4. 給与及び賞与		3,015,815				3,840,164	
5. 賞与引当金繰入額		327,000				384,000	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,864				—	
7. 福利厚生費		667,236				767,185	
8. 地代家賃		4,248,807				5,714,319	
9. リース料		631,928				894,099	
10. 減価償却費		212,078				237,535	
11. その他		1,927,130	11,745,275	42.2	2,532,472	15,309,387	40.5
営業利益			4,298,023	15.4		7,503,951	19.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,801				3,449	
2. 匿名組合投資利益		7,120				6,470	
3. 受取販売奨励金		3,891				3,710	
4. 投資有価証券売却益		4,129				—	
5. 為替差益		—				3,088	
6. その他		3,562	22,505	0.1	8,401	25,120	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,975				15,540	
2. 新株発行費		24,653				12,500	
3. 電話加入権評価損		7,248				—	
4. 為替差損		8,940				—	
5. その他		336	64,154	0.2	6,970	35,011	0.1
經常利益			4,256,373	15.3		7,494,060	19.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		7,601	7,601	0.0	20,036	20,036	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	46,198			109,791		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	209,333	255,531	0.9	215,519	325,310	0.9
税金等調整前当期純利益			4,008,442	14.4		7,188,785	19.0
法人税、住民税及び事業税		1,914,780			3,260,532		
法人税等調整額		△163,232	1,751,547	6.3	△161,182	3,099,349	8.2
当期純利益			2,256,895	8.1		4,089,436	10.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					2,304,754
資本準備金期首残高		1,242,225	1,242,225	—	—
II 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		1,062,529	1,062,529	167,934	167,934
III 資本剰余金期末残高			2,304,754		2,472,689
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					5,283,982
連結剰余金期首残高		3,238,826	3,238,826	—	—
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,256,895	2,256,895	4,089,436	4,089,436
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		153,540		283,478	
2. 役員賞与		58,200		67,000	
(うち監査役賞与)		(1,200)	211,740	(—)	350,478
IV 利益剰余金期末残高			5,283,982		9,022,940

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,008,442	7,188,785
減価償却費		212,575	237,993
賞与引当金の増減額 (減少:△)		206,769	57,660
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		14,663	56,000
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		3,864	△9,476
受取利息及び受取配当 金		△4,410	△4,274
支払利息		22,975	15,540
匿名組合投資利益		△7,120	△6,470
新株発行費		24,653	12,500
投資有価証券売却益		△4,129	—
固定資産除却損		46,198	94,526
賃借契約解約に伴う損 失		6,833	—
役員賞与の支払額		△58,200	△67,000
売上債権の増減額 (増加:△)		△628,452	12,990
たな卸資産の増減額 (増加:△)		323,930	△191,517
仕入債務の増減額 (減少:△)		583,741	920,405
未払金の増減額 (減少:△)		360,077	155,012
未払消費税等の増減額 (減少:△)		118,874	65,199
その他		77,106	△66,331
小計		5,308,394	8,471,545
利息及び配当金の受取 額		4,050	4,022
利息の支払額		△21,969	△15,470
法人税等の支払額		△1,517,953	△2,221,749
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,772,520	6,238,347

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		—	△140,000
定期預金の払戻による 収入		175,000	140,000
有価証券の取得による 支出		△999,612	△1,999,775
有価証券の償還による 収入		500,000	2,500,000
有形固定資産の取得に よる支出		△153,535	△102,601
無形固定資産の取得に よる支出		△34,690	△37,651
投資有価証券の取得に よる支出		△9,508	—
投資有価証券の売却に よる収入		25,210	—
保証金敷金の支出		△952,447	△1,089,943
保証金敷金の返還によ る収入		293,498	189,953
長期前払費用（投資そ の他の資産「その 他」）の支出		△219,561	△269,134
匿名組合分配金受取額		8,861	10,763
その他		△98	△1,095
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,366,884	△799,483
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少：△)		△41,600	△42,000
長期借入金の返済によ る支出		△367,807	△248,302
割賦等未払金の返済に よる支出		△37	—
株式の発行による収入		2,101,404	323,369
配当金の支払額		△152,625	△282,621
自己株式の取得による 支出		—	△584,228
その他		△4,387	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,534,947	△833,782

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		282	△232
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,940,865	4,604,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,993,618	7,934,484
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,934,484	12,539,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・その他(器具備品) 3～15年 <p>② 無形固定資産 …定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 …同左</p> <p>① 有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 …均等償却 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	③ 長期前払費用 …同左 新株発行費 …同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当連結会計年度における冬季支給賞与より、当社及び国内連結子会社は、支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日 (改定前) から9月1日～2月末日 (改定後) 冬季賞与：6月1日～11月30日 (改定前) から3月1日～8月31日 (改定後) ③ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	① 貸倒引当金 …同左 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 …同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示について …連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「資本の部」及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により表示してあります。</p> <p>③ 1株当たり情報 …当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度777千円)は、重要性が低い ため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示 しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受 取配当金」(当連結会計年度609千円)は、営業外収益 の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「電 話加入権評価損」(当連結会計年度3,237千円)は、営 業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その 他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・ フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結 会計年度405千円)は、重要性が低い ため、「その他」 に含めております。 2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めて表示 しておりました「自 己株式の取得による支出」 (前連結会計年度4,387千 円)は、重要性が増した ため、区分掲記して おります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																				
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,445</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,892</td> </tr> </table> <p>※2. 匿名組合債権 流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,846</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(7,120)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。 なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>※3.</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 14,178,400株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,500株</p>	現金及び預金(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	買掛金	100,000千円	短期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△91,481	損益分配額の累計額	△4,846	(うち当連結会計年度分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">550,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,495</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,612</td> </tr> </table> <p>※2. 匿名組合債権 流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>※3. 仕入代金支払方法の変更 従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当連結会計年度より一括支払信託方式に変更いたしました。このため当連結会計年度末より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。 なお、一括支払信託方式による債務残高は3,502,917千円であり、従来の支払方法によった場合と比べ、支払手形が3,502,917千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 25,891,020株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 182,136株</p>	現金及び預金(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	550,495	計	690,495	買掛金	100,000千円	短期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当連結会計年度分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-
現金及び預金(定期預金)	140,000千円																																																				
保証金敷金	795,445																																																				
計	935,445																																																				
買掛金	100,000千円																																																				
短期借入金	156,318																																																				
長期借入金	204,574																																																				
計	460,892																																																				
項目	金額																																																				
当初出資金額	100,621千円																																																				
現金分配額の累計額	△91,481																																																				
損益分配額の累計額	△4,846																																																				
(うち当連結会計年度分)	(7,120)																																																				
匿名組合債権残高	4,293																																																				
現金及び預金(定期預金)	140,000千円																																																				
保証金敷金	550,495																																																				
計	690,495																																																				
買掛金	100,000千円																																																				
短期借入金	72,166																																																				
長期借入金	70,446																																																				
計	242,612																																																				
項目	金額																																																				
当初出資金額	100,621千円																																																				
現金分配額の累計額	△102,245																																																				
損益分配額の累計額	1,624																																																				
(うち当連結会計年度分)	(6,470)																																																				
匿名組合債権残高	-																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,709千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 5,886 無形固定資産 (ソフトウェア) 350 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 16,253 計 <u>46,198</u>	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 48,081千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 17,502 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 18,274 撤去工事費 25,933 計 <u>109,791</u>
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 152,078千円 撤去工事費 57,255 計 <u>209,333</u>	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 147,528千円 撤去工事費 67,990 計 <u>215,519</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年2月29日現在)</div> 現金及び預金勘定 8,076,017千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 140,000 別段預金 Δ 1,533 現金及び現金同等物 <u>7,934,484</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</div> 現金及び預金勘定 12,682,281千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 140,000 別段預金 Δ 2,948 現金及び現金同等物 <u>12,539,332</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,413,027</td> <td>394,398</td> <td>1,018,629</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,815,160</td> <td>556,666</td> <td>1,258,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,228,188</td> <td>951,064</td> <td>2,277,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">626,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,687,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,314,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,413,027	394,398	1,018,629	有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493	合計	3,228,188	951,064	2,277,123	1年内	626,963千円	1年超	1,687,919	合計	2,314,883	支払リース料	598,050千円	減価償却費相当額	545,084千円	支払利息相当額	70,926千円	1年内	2,202千円	1年超	4,037	合計	6,239	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,780,261</td> <td>552,753</td> <td>1,227,508</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,446,742</td> <td>827,862</td> <td>1,618,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,227,004</td> <td>1,380,616</td> <td>2,846,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">783,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,116,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,899,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">840,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,780,261	552,753	1,227,508	有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879	合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387	1年内	783,380千円	1年超	2,116,202	合計	2,899,583	支払リース料	840,427千円	減価償却費相当額	768,575千円	支払利息相当額	95,392千円	1年内	3,387千円	1年超	3,856	合計	7,243
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	1,413,027	394,398	1,018,629																																																																		
有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493																																																																		
合計	3,228,188	951,064	2,277,123																																																																		
1年内	626,963千円																																																																				
1年超	1,687,919																																																																				
合計	2,314,883																																																																				
支払リース料	598,050千円																																																																				
減価償却費相当額	545,084千円																																																																				
支払利息相当額	70,926千円																																																																				
1年内	2,202千円																																																																				
1年超	4,037																																																																				
合計	6,239																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	1,780,261	552,753	1,227,508																																																																		
有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879																																																																		
合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																																																		
1年内	783,380千円																																																																				
1年超	2,116,202																																																																				
合計	2,899,583																																																																				
支払リース料	840,427千円																																																																				
減価償却費相当額	768,575千円																																																																				
支払利息相当額	95,392千円																																																																				
1年内	3,387千円																																																																				
1年超	3,856																																																																				
合計	7,243																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年2月29日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年2月29日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,847	44,530	11,682
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,117	10,121	4
	小計	42,964	54,651	11,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,609	7,434	△1,175
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,609	7,434	△1,175
合計		51,574	62,085	10,511

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,045	17,050	12,920

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (平成16年2月29日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,972

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年2月29日現在)

	1年以内 (千円)
債券	
その他	499,972
合計	499,972

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年2月28日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,456	62,659	21,202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,124	10,128	4
	小計	51,581	72,787	21,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	253	△145
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	398	253	△145
合計		51,979	73,040	21,061

（注） 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当連結会計年度にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、直物為替先渡取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、台湾子会社に対する債権金額の範囲内で直物為替先渡取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的等

当社では、台湾子会社に対する債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的に限定して、直物為替先渡取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、直物為替先渡取引は信用度の高い金融機関のみを通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理課が担当役員の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済されているため、連結会計年度末において残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 43,493千円

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 34,731千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	121,380千円	133,660千円
賞与引当金繰入限度超過額	127,694	160,825
未払事業税損金不算入額	112,000	198,558
その他	36,289	31,710
繰延税金資産合計	397,364	524,755
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,839千円	61,953千円
貸倒引当金繰入限度超過額	19,270	50,430
一括償却資産償却限度超過額	15,859	21,793
その他	11,955	12,602
繰延税金資産合計	112,924	146,779
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,720	△6,720
その他有価証券評価差額金	△4,309	△8,635
繰延税金負債合計	△11,029	△15,355
繰延税金資産の純額	101,894	131,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更されました。 なお、これによる影響額は軽微であります。	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,860,132	318	27,860,450	—	27,860,450
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	390,296	390,296	(390,296)	—
計	27,860,132	390,615	28,250,747	(390,296)	27,860,450
営業費用	23,616,812	335,816	23,952,629	(390,201)	23,562,427
営業利益	4,243,319	54,798	4,298,118	(94)	4,298,023
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,507,273	109,960	16,617,233	1,160,598	17,777,832
減価償却費	212,078	496	212,575	—	212,575
資本的支出	439,855	—	439,855	—	439,855

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,201,317千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,794,814	295	37,795,109	—	37,795,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	511,879	511,879	(511,879)	—
計	37,794,814	512,175	38,306,989	(511,879)	37,795,109
営業費用	30,357,792	444,945	30,802,737	(511,579)	30,291,158
営業利益	7,437,021	67,229	7,504,251	(300)	7,503,951
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,235,675	140,217	22,375,893	820,180	23,196,073
減価償却費	237,535	458	237,993	—	237,993
資本的支出	429,109	591	429,700	—	429,700

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は869,220千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	福田三千男	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 25.00%	-	-	本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役社長 福田三千男の実父)	-	-	(株)テツカンパニー 代表取締役	なし	-	-				

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は290千円でありましたが、当連結会計年度において賃借料の改定があり、月額賃借料は270千円に改定されております。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,360千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	福田三千男	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 4.80%	-	-	本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役会長 福田三千男の実父)	-	-	(株)テツカンパニー 代表取締役	なし	-	-				

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は270千円であります。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,240千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	703円23銭	1株当たり純資産額	523円54銭
1株当たり当期純利益	163円55銭	1株当たり当期純利益	156円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円86銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 182円44銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 121円63銭</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割を行い、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益 90円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89円05銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,256,895	4,089,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,000	73,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(67,000)	(73,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,189,895	4,016,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,389	25,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	272	313
(うち新株予約権(千株))	(272)	(313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p>② 分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭
1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭
<p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成16年5月26日開催の第54回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ポイント	第4回無担保社債	平成14年 4月10日	500,000	500,000	0.85	無	平成19年 4月10日
合計	—	—	500,000	500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	500,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	247,112	132,722	1.76	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	315,578	181,666	1.59	平成18年～21年
計	604,690	314,388	—	—

(注) 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,622	55,044	22,900	5,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	7,986,871		12,552,249	
2. 売掛金		1,292,930		1,289,692	
3. 有価証券		499,972		—	
4. 商品		1,194,263		1,390,739	
5. 前払費用		87,904		108,846	
6. 繰延税金資産		387,700		513,822	
7. 未収入金		23,753		138,329	
8. その他	※2	125,535		63,149	
9. 貸倒引当金		△29,000		△9,000	
流動資産合計		11,569,932	65.2	16,047,829	69.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		542,312		521,592	
減価償却累計額		100,952	441,360	112,170	409,421
(2) 構築物		—		9,211	
減価償却累計額		—	—	332	8,879
(3) 器具備品		244,323		217,731	
減価償却累計額		116,147	128,176	115,469	102,261
(4) 土地			689,150		689,150
(5) 建設仮勘定			1,120		—
有形固定資産合計		1,259,808	7.1	1,209,713	5.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		60,074		76,517	
(2) その他		16,041		12,285	
無形固定資産合計		76,116	0.5	88,803	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		62,085		73,040	
(2) 関係会社株式		45,050		45,050	
(3) 関係会社長期貸付金		—		40,000	
(4) 長期前払費用		343,459		483,739	
(5) 繰延税金資産		100,059		129,758	
(6) 保証金敷金	※1	4,199,003		4,978,182	
(7) 保険積立金		126,801		126,802	
(8) その他		1,398		2,088	
(9) 貸倒引当金		△47,000		△123,000	
投資その他の資産合計		4,830,858	27.2	5,755,663	24.9
固定資産合計		6,166,782	34.8	7,054,179	30.5
資産合計		17,736,714	100.0	23,102,008	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	2,804,093		—	
2. 買掛金	※1, 3	760,025		4,454,292	
3. 短期借入金		42,000		—	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	247,112		132,722	
5. 未払金		1,023,589		1,206,162	
6. 未払法人税等		1,246,581		2,286,236	
7. 未払消費税等		223,611		287,013	
8. 預り金		75,669		27,707	
9. 賞与引当金		327,000		384,000	
10. その他		1,653		1,701	
流動負債合計		6,751,336	38.1	8,779,834	38.0
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※1	315,578		181,666	
3. 役員退職慰労引当金		160,583		151,107	
固定負債合計		976,161	5.5	832,773	3.6
負債合計		7,727,497	43.6	9,612,607	41.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		2,446,940	13.8	2,614,874	11.3
II 資本剰余金						
資本準備金		2,304,754			2,472,689	
資本剰余金合計			2,304,754	13.0	2,472,689	10.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		16,652			16,652	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		9,280			9,280	
(2) 別途積立金		2,900,000			4,700,000	
3. 当期末処分利益		2,330,277			4,251,897	
利益剰余金合計			5,256,210	29.6	8,977,830	38.9
IV その他有価証券評価差額 金			6,201	0.0	12,426	0.0
V 自己株式	※5		△4,889	△0.0	△588,419	△2.5
資本合計			10,009,216	56.4	13,489,400	58.4
負債・資本合計			17,736,714	100.0	23,102,008	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			27,619,333	100.0		37,386,224	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,559,122			1,194,263		
2. 当期商品仕入高		11,405,952			15,061,419		
合計		12,965,075			16,255,682		
3. 商品期末たな卸高		1,194,263	11,770,811	42.6	1,390,739	14,864,942	39.8
売上総利益			15,848,522	57.4		22,521,281	60.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		519,830			676,299		
2. 貸倒引当金繰入額		28,060			76,036		
3. 役員報酬		155,871			181,388		
4. 給与及び賞与		2,984,383			3,778,353		
5. 賞与引当金繰入額		327,000			384,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,864			—		
7. 福利厚生費		665,870			758,909		
8. 地代家賃		4,188,853			5,618,879		
9. リース料		631,145			888,662		
10. 減価償却費		200,930			228,893		
11. その他		1,890,235	11,596,044	42.0	2,488,292	15,079,715	40.3
営業利益			4,252,477	15.4		7,441,566	19.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,333			3,354		
2. 受取配当金	※3	15,609			18,824		
3. 投資有価証券売却益		4,129			—		
4. 匿名組合投資利益		7,120			6,470		
5. 受取販売奨励金		3,891			3,710		
6. その他		3,931	38,015	0.1	5,074	37,434	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,949			7,486		
2. 社債利息		8,000			8,000		
3. 新株発行費		24,653			12,500		
4. 電話加入権評価損		7,248			—		
5. その他		151	55,002	0.2	5,552	33,538	0.1
経常利益			4,235,490	15.3		7,445,461	19.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		7,578	7,578	0.0	20,036	20,036	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	46,198			109,780		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	209,333	255,531	0.9	211,186	320,967	0.9
税引前当期純利益			3,987,537	14.4		7,144,530	19.1
法人税、住民税及び事業税		1,890,167			3,232,578		
法人税等調整額		△156,417	1,733,749	6.2	△160,147	3,072,431	8.2
当期純利益			2,253,787	8.2		4,072,098	10.9
前期繰越利益			76,489			179,799	
当期末処分利益			2,330,277			4,251,897	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,330,277		4,251,897
II 利益処分数額					
1. 配当金		283,478		514,177	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		67,000 (-)		73,000 (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,800,000	2,150,478	3,500,000	4,087,177
III 次期繰越利益			179,799		164,720

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当事業年度における冬季支給賞与より支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月末日（改定後） 冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後）</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 資本の部の表示について 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「資本の部」については、改正後の財務諸表等規則により表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度574千円)は、重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「商標権」(当事業年度724千円)および「電話加入権」(当事業年度3,237千円)は、重要性が低いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度621千円)および「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度777千円)は重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権評価損」(当事業年度3,237千円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																												
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち当事業年度分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(7,120)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>※3. _____</p>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△91,481	損益分配額の累計額	△4,846	(うち当事業年度分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">529,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当事業年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち当事業年度分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>※3. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当事業年度より一括支払信託方式に変更いたしました。</p> <p>これにより従来の支払方法によった場合と比べ、支払手形が3,502,917千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	529,495	計	669,495	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当事業年度分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-
科目	金額																																																												
現金及び預金	140,000千円																																																												
保証金敷金	795,445																																																												
計	935,445																																																												
科目	金額																																																												
買掛金	100,000千円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	156,318																																																												
長期借入金	204,574																																																												
計	460,892																																																												
項目	金額																																																												
当初出資金額	100,621千円																																																												
現金分配額の累計額	△91,481																																																												
損益分配額の累計額	△4,846																																																												
(うち当事業年度分)	(7,120)																																																												
匿名組合債権残高	4,293																																																												
科目	金額																																																												
現金及び預金	140,000千円																																																												
保証金敷金	529,495																																																												
計	669,495																																																												
科目	金額																																																												
買掛金	100,000千円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	72,166																																																												
長期借入金	70,446																																																												
計	242,612																																																												
項目	金額																																																												
当初出資金額	100,621千円																																																												
現金分配額の累計額	△102,245																																																												
損益分配額の累計額	1,624																																																												
(うち当事業年度分)	(6,470)																																																												
匿名組合債権残高	-																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,709千円 器具備品 5,886 ソフトウェア 350 長期前払費用 16,253 計 <u>46,198</u>	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 48,081千円 器具備品 17,502 長期前払費用 18,274 撤去工事費 25,922 計 <u>109,780</u>
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 152,078千円 撤去工事費 57,255 計 <u>209,333</u>	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 143,248千円 撤去工事費 67,938 計 <u>211,186</u>
※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 15,000千円	※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 18,000千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,413,027	394,398	1,018,629	建物	1,780,261	552,753	1,227,508
器具備品	1,712,695	536,223	1,176,471	器具備品	2,330,714	792,833	1,537,880
合計	3,125,723	930,622	2,195,101	合計	4,110,976	1,345,587	2,765,389
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		611,323千円		1年内		765,213千円	
1年超		1,620,761		1年超		2,051,358	
合計		2,232,084		合計		2,816,571	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		586,304千円		支払リース料		819,691千円	
減価償却費相当額		534,609千円		減価償却費相当額		750,325千円	
支払利息相当額		69,117千円		支払利息相当額		91,673千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	121,380千円	133,660千円
賞与引当金繰入限度超過額	124,881	157,440
未払事業税損金不算入額	110,284	197,192
その他	31,154	25,530
繰延税金資産合計	387,700	513,822
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,839千円	61,953千円
貸倒引当金繰入限度超過額	19,270	50,430
一括償却資産償却限度超過額	15,053	20,897
その他	10,927	11,832
繰延税金資産合計	111,089	145,113
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,720	△6,720
その他有価証券評価差額金	△4,309	△8,635
繰延税金負債合計	△11,029	△15,355
繰延税金資産の純額	100,059	129,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更されました。 なお、これによる影響額は軽微であります。	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	701円45銭	1株当たり純資産額	521円86銭
1株当たり当期純利益	163円32銭	1株当たり当期純利益	156円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円19銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 677円94銭 1株当たり当期純利益 185円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 181円18銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 451円96銭 1株当たり当期純利益 123円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120円78銭</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割を行い、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 389円69銭 1株当たり当期純利益 90円73銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 88円92銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,253,787	4,072,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,000	73,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(67,000)	(73,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,186,787	3,999,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,389	25,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	272	313
(うち新株予約権(千株))	(272)	(313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p>② 分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割及び当事業年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当事業年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 376円63銭	1株当たり純資産額 584円54銭
1株当たり当期純利益 103円31銭	1株当たり当期純利益 136円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円39銭
<p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成16年5月26日開催の第54回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	50	47,700
		株式会社常陽銀行	21,000	11,739
		暁飯島工業株式会社	23,000	3,220
		イオンモール株式会社	64	253
		株式会社アイデスクレジット	300	0
		小計	44,414	62,912
		計	44,414	62,912

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,124,632	10,128
		小計	10,124,632	10,128
		計	10,124,632	10,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	542,312	63,246	83,967	521,592	112,170	47,104	409,421
構築物	—	9,211	—	9,211	332	332	8,879
器具備品	244,323	33,619	60,211	217,731	115,469	42,031	102,261
土地	689,150	—	—	689,150	—	—	689,150
建設仮勘定	1,120	—	1,120	—	—	—	—
有形固定資産計	1,476,907	106,077	145,299	1,437,685	227,972	89,468	1,209,713
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	232,442	155,924	22,455	76,517
その他	—	—	—	14,515	2,230	759	12,285
無形固定資産計	—	—	—	246,957	158,154	23,215	88,803
長期前払費用	489,235	274,827	65,625	698,437	214,697	116,208	483,739
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円) 注2		2,446,940	167,934	—	2,614,874
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(14,178,400)	(11,712,620)	(—)	(25,891,020)
	普通株式 (千円)	2,446,940	167,934	—	2,614,874
	計 (株)	(14,178,400)	(11,712,620)	(—)	(25,891,020)
	計 (千円)	2,446,940	167,934	—	2,614,874
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 注2				
	株式払込剰余金 (千円)	2,304,754	167,934	—	2,472,689
	計 (千円)	2,304,754	167,934	—	2,472,689
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	16,652	—	—	16,652
	(任意積立金) 注3				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	9,280	—	—	9,280
	別途積立金 (千円)	2,900,000	1,800,000	—	4,700,000
	計 (千円)	2,925,932	1,800,000	—	4,725,932

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式182,136株であります。

2. 株式数、資本金及び資本準備金の当期増加は、平成16年4月20日付の1株を1.2株とする株式分割（普通株式2,835,680株）、平成16年8月20日の1株を1.5株とする株式分割（普通株式8,532,440株）、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（普通株式344,500株、資本金167,934千円、資本準備金167,934千円）によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,000	123,712	—	67,712	132,000
賞与引当金	327,000	384,000	327,000	—	384,000
役員退職慰労引当金	160,583	—	9,476	—	151,107

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	41,852
預金の種類	
当座預金	205
普通預金	12,367,243
定期預金	140,000
別段預金	2,948
小計	12,510,397
合計	12,552,249

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社丸井	254,033
株式会社パルコ	149,236
イオン株式会社	127,247
イオンモール株式会社	114,026
株式会社ダイヤモンドシティ	73,827
その他	571,320
合計	1,289,692

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
1,292,930	35,613,279	35,616,517	1,289,692	96.5	13.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額 (千円)
メンズボトムス	71,976
メンズトップス	270,934
レディースボトムス	219,657
レディーストップス	616,062
雑貨・その他	212,108
合計	1,390,739

④ 保証金敷金

区分	金額 (千円)
店舗賃借保証金	4,724,249
営業保証金	100,000
本部賃借保証金	146,674
その他	7,258
合計	4,978,182

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
UFJ信託銀行株式会社	3,502,917
豊島株式会社	226,169
三菱商事株式会社	83,377
株式会社ジョイワールドジャパン	61,248
三澤株式会社	60,131
その他	520,448
合計	4,454,292

(注) UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

⑥ 未払金

区分	金額 (千円)
給与手当	340,264
地代家賃	309,995
賃借契約解約に伴う損失	40,564
物流費等仕入諸掛	54,997
その他	460,339
合計	1,206,162

⑦ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	1,467,479
住民税	337,798
事業税	480,958
合計	2,286,236

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券（商品お買上げ時利用）を年1回、以下の基準により発行するとともに、単元株数以上の全株主を対象として、抽選により大相撲桝席券を贈呈致します。</p> <p>贈呈基準</p> <p>〔株主様ご優待券〕</p> <p>株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券 500円券、2枚</p> <p>株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券一冊（500円券、10枚綴り）</p> <p>株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券二冊（500円券、10枚綴り）</p> <p>〔大相撲桝席券〕</p> <p>応募抽選により、大相撲桝席（食事付き、4名まで可能）を5株主の方に贈呈</p>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

有価証券報告書及びその添付書類（事業年度（第54期）自 平成15年3月1日至 平成16年2月29日）を平成16年5月28日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

半期報告書（事業年度（第55期中）自 平成16年3月1日至 平成16年8月31日）を平成16年11月19日に関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日） 平成16年3月4日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月5日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月7日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月26日） 平成16年6月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日） 平成17年2月4日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日） 平成17年3月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月15日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月16日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度による新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書を平成16年8月2日に関東財務局長提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年1月21日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	金本 澄男	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。